



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,371	5.5	969	85.2	1,206	94.1	767	105.7
30年3月期第2四半期	25,938	10.2	523	72.7	621	68.7	373	71.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 902百万円 (16.4%) 30年3月期第2四半期 1,079百万円 (358.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.56	
30年3月期第2四半期	16.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	55,893	36,984	66.2	1,616.65
30年3月期	58,747	36,356	61.9	1,588.97

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,980百万円 30年3月期 36,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		12.00	22.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	8.0	2,760	14.9	3,100	9.5	1,990	13.7	86.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,888,604 株	30年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	13,523 株	30年3月期	13,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,875,151 株	30年3月期2Q	22,875,329 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策に起因する先行きの不透明感
は拭えないものの、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりと所得環境の改善により、内需主導によ
る緩やかな景気回復が続いております。建設業界におきましては、慢性的な人手不足への対応や資機材価格の上
昇基調により、引き続きコスト上昇圧力が強まっているものの、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるな
か企業の設備投資は堅調に推移しているため、良好な受注環境を維持しております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針に基づき、医薬品関
連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進することとともに、働き方改革の推進や
I o T技術の積極的な活用など企業競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに前年同期間
を上回る受注を確保し、前年同四半期比13.0%増加の36,286百万円(前年同四半期32,115百万円)となりました。
売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した工事が順調に進捗したことから、前年同四半期比5.5%増
加の27,371百万円(前年同四半期25,938百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び工事粗利益率の改善に伴い、営業利益969百万円(前年同四半期 営業利
益523百万円)、経常利益1,206百万円(前年同四半期 経常利益621百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純
利益は767百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,836百万円減少し、36,658百万円となりました。これは主に受取手
形・完成工事未収入金等が4,143百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、19,235百万円となりました。これは主に有形固定資
産が659百万円及び投資有価証券が248百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,711百万円減少し、16,299百万円となりました。これは主に支払手
形・工事未払金等が2,871百万円及び電子記録債務が1,424百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて229百万円増加し、2,610百万円となりました。これは主に長期借入金
が60百万円及び繰延税金負債が164百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、36,984百万円となりました。これは主に利益剰余金が
493百万円及びその他有価証券評価差額金が152百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、10,741百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、877百万円の資金の増加(前年同四半期1,613百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,206百万円を計上したことに加え、売上債権の減少4,390百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少4,293百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、893百万円の資金の減少(前年同四半期861百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出639百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の資金の減少(前年同四半期311百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払274百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月31日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,602	11,353
受取手形・完成工事未収入金等	24,214	20,070
電子記録債権	3,832	3,580
有価証券	—	399
未成工事支出金	150	360
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
その他	704	899
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	40,494	36,658
固定資産		
有形固定資産	3,961	4,620
無形固定資産	221	220
投資その他の資産		
投資有価証券	9,210	9,458
その他	4,890	4,966
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	14,070	14,394
固定資産合計	18,252	19,235
資産合計	58,747	55,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,833	6,962
電子記録債務	6,602	5,178
1年内返済予定の長期借入金	80	60
未払法人税等	360	386
未成工事受入金	885	1,475
賞与引当金	624	622
役員賞与引当金	74	20
完成工事補償引当金	146	160
工事損失引当金	103	38
その他	1,299	1,393
流動負債合計	20,010	16,299
固定負債		
長期借入金	—	60
繰延税金負債	1,769	1,934
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	231	229
その他	243	251
固定負債合計	2,380	2,610
負債合計	22,391	18,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	26,075	26,568
自己株式	△7	△7
株主資本合計	31,312	31,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,339	4,492
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整累計額	759	748
その他の包括利益累計額合計	5,035	5,175
非支配株主持分	8	3
純資産合計	36,356	36,984
負債純資産合計	58,747	55,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,938	27,371
売上原価	22,577	23,443
売上総利益	3,360	3,927
販売費及び一般管理費	2,837	2,958
営業利益	523	969
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	72	82
受取保険金	13	154
その他	23	26
営業外収益合計	110	265
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	0	17
その他	6	4
営業外費用合計	12	28
経常利益	621	1,206
税金等調整前四半期純利益	621	1,206
法人税、住民税及び事業税	119	352
法人税等調整額	134	90
法人税等合計	253	443
四半期純利益	367	763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	373	767

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	367	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	152
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	56	△11
その他の包括利益合計	711	139
四半期包括利益	1,079	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085	907
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621	1,206
減価償却費	123	126
受取利息及び受取配当金	△74	△83
支払利息	5	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,944	4,390
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△85	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,891	△4,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	698	592
その他	66	△516
小計	△591	1,218
利息及び配当金の受取額	73	83
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△1,089	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△399
有形固定資産の取得による支出	△705	△639
無形固定資産の取得による支出	△31	△69
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
定期預金の純増減額 (△は増加)	△105	△6
その他	△3	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△251	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,787	△254
現金及び現金同等物の期首残高	13,240	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,452	10,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	18,137	56.5	21,561	59.4	3,423	18.9	
		一般ビル設備工事	12,590	39.2	13,119	36.2	528	4.2	
	電気設備工事業		1,022	3.2	1,087	3.0	64	6.3	
冷熱機器販売事業			363	1.1	518	1.4	154	42.4	
合 計			32,115	100.0	36,286	100.0	4,171	13.0	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	3,548	11.5	6,465	18.6	2,917	82.2
			民間工事	27,180	88.5	28,215	81.4	1,034	3.8
			計	30,728	100.0	34,681	100.0	3,952	12.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,116	54.4	15,445	56.4	1,328	9.4	
		一般ビル設備工事	10,368	40.0	10,281	37.6	△87	△0.8	
	電気設備工事業		1,053	4.1	1,090	4.0	37	3.5	
冷熱機器販売事業			363	1.4	518	1.9	154	42.4	
その他の事業			35	0.1	35	0.1	0	0.2	
合 計			25,938	100.0	27,371	100.0	1,432	5.5	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	2,790	11.4	4,134	16.1	1,344	48.2
			民間工事	21,695	88.6	21,593	83.9	△102	△0.5
			計	24,485	100.0	25,727	100.0	1,241	5.1

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,749	38.3	20,623	47.4	5,873	39.8	
		一般ビル設備工事	22,968	59.6	21,745	50.0	△1,222	△5.3	
	電気設備工事業		826	2.1	1,105	2.6	278	33.7	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			38,544	100.0	43,474	100.0	4,929	12.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	10,725	28.4	10,479	24.7	△246	△2.3
			民間工事	26,992	71.6	31,889	75.3	4,897	18.1
			計	37,718	100.0	42,369	100.0	4,651	12.3